

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-5804-4221

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	117,250	2.6	10,286	16.1	10,708	18.2	7,278	36.6
2020年3月期	114,304	1.9	8,856	9.0	9,062	6.4	5,328	3.7

(注) 包括利益 2021年3月期 7,789百万円 (28.3%) 2020年3月期 6,068百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	382.43	377.58	10.5	9.5	8.8
2020年3月期	279.97	276.71	8.3	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	117,393	77,941	61.8	3,811.40
2020年3月期	108,348	71,533	61.4	3,494.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 72,539百万円 2020年3月期 66,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,895	9,894	806	24,278
2020年3月期	7,898	6,775	2,134	23,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,294	25.0	2.1
2021年3月期		35.00		40.00	75.00	1,332	19.6	2.1
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		21.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.3	10,300	0.1	10,500	2.0	7,000	3.8	367.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	19,267,760 株	2020年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	2021年3月期	235,631 株	2020年3月期	235,542 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,032,178 株	2020年3月期	19,032,221 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	74,574	6.2	6,434	11.7	7,086	10.2	5,176	30.5
2020年3月期	70,219	1.9	5,759	11.9	6,431	6.5	3,966	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	271.99	268.54
2020年3月期	208.42	205.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,437	63,562	68.9	3,312.20
2020年3月期	83,786	59,087	70.0	3,079.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 63,038百万円 2020年3月期 58,618百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が各国に広がり、社会経済活動に大きな影響を与えました。一部ではワクチン接種が進むなどの動きがあるものの、変異株による感染が再拡大していることなどから、社会経済活動は今後しばらくは抑制される展開が続くと見込まれます。

このような環境の下、ライフサイエンス事業、建築資材事業の売上は前年をやや下回ったものの、情報電子事業ではプロテクトフィルム、情報記録用材が共に堅調に推移したことで増収となり、当社グループの売上は前年同期比で増収を確保いたしました。

損益面では、当社昭和事業所での新設機械稼働による減価償却費の増加、戦略費や研究開発費の投入、生産量増加に伴う人件費を中心とした固定費の増加等があったものの、増収効果の寄与、ITツールを効果的に活用したことなどによる経費削減、加えて海外子会社の収支改善に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,172億50百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益102億86百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益107億8百万円(前年同期比18.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益72億78百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

日用品向包装材では、大容量の複数回詰替袋の売上を着実に伸ばし増収となりました。食品用包装材では、外食産業向けの包装材を中心に受注が減少となりましたが、充填搬送システムの販売等があったことで売上は前年を上回りました。その一方、医薬・医療用包装材では、バイオ医薬品製造用シングルユースバッグ及び関連製品で売上が増大したものの、COVID-19による通院控への影響を受けて医薬用剥離フィルムを中心に受注が減り減収となりました。また液体容器では前年第2四半期にスポット的な機械商品販売があったことに加え、米国子会社でCOVID-19の影響を受け業務用食品用途等の需要が冷え込んだことにより売上は前年を大きく下回り、事業全体として前期比微減の展開となりました。

この結果、売上高は563億76百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(情報電子事業)

プロテクトフィルムでは、巣ごもり需要の増加に伴い、日本、欧米各国においてテレビ販売が堅調に推移したことなどから受注が増加し、秋口より本格稼働した当社昭和事業所の新設機械による生産増も大きく寄与したことから、売上は前年を上回りました。情報記録用材では、タブレット・スマートフォン向けは下半期で売上が伸び悩んだものの、テレワークの拡大、そのインフラ整備の進捗を背景にパソコン・サーバー向けの販売が伸長し、増収となりました。

この結果、売上高は416億円(前年同期比8.4%増)となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、集合住宅向けボイドスラブ(床構造部材)の売上は堅調に推移しましたが、煙突工事並びに空調用配管の売上は減少しました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は192億73百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	114,304	100.0	117,250	100.0	2,945	2.6
ライフサイエンス	56,534	49.5	56,376	48.1	△ 158	△ 0.3
情報電子	38,362	33.6	41,600	35.5	3,238	8.4
建築資材	19,407	17.0	19,273	16.4	△ 134	△ 0.7
営業利益	8,856	7.7	10,286	8.8	1,429	16.1
ライフサイエンス	2,993	5.3	3,780	6.7	787	26.3
情報電子	4,181	10.9	4,534	10.9	352	8.4
建築資材	1,681	8.7	1,971	10.2	289	17.2

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、短期の有価証券が減少しましたが、現金及び預金や売上債権、有形固定資産が増加したことにより、前年度末に対して90億45百万円増加の1,173億93百万円となりました。

負債は、未払金が減少しましたが、仕入債務や借入金が増加したことなどにより、前年度末に対して26億37百万円増加の394億51百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して64億7百万円増加の779億41百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より9億82百万円増加して242億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、118億95百万円（前年同期は78億98百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益106億7百万円や減価償却費49億28百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、98億94百万円（前年同期は67億75百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得96億6百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、8億6百万円（前年同期は21億34百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払などの資金減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	56.5	57.7	61.4	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	68.8	53.5	51.4	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.2	280.6	228.8	149.8	512.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界的に広がる新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大は社会経済に大きな影響を与え、我々の生活様式は一変しました。世界各国でワクチン接種などの対策がとられていますが、変異株の流行による感染再拡大の懸念もあり、いまだ収束は見通せず、内外の経済環境は今後とも先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境の下、当社グループでは、引き続き感染の予防および拡散防止、お客様と社員の健康・安全確保を最優先とし、事業への影響を最小限に抑えるため、必要な対応を迅速にとるべく努めていきます。

事業活動においては、ITツールも活用した効率的かつ効果的な営業・マーケティング活動を進め、生産事業所においても社員の接触機会を可能な限り低減するなど感染防止を徹底しながら、更なる生産効率の向上に取り組みます。

また、環境ニーズへの対応、変化の著しい情報通信産業への対応を推進すると同時に、医療・エネルギーなど新たな領域の事業化推進、新ビジネスの種の探索・創出に取り組み、将来の成長・発展に向け一層の戦略的投資・研究開発力の拡充を継続してまいります。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、COVID-19感染影響等が我々の想定以上の場合は、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

ライフサイエンス事業では、食品用包装材で外食産業向けが伸び悩み、医薬用剥離フィルムでも通院控えにより受注が低迷するなど、COVID-19の影響を引き続き受ける展開が予想されます。一方で医薬・医療用包装材においては、医薬メーカーのワクチンを中心としたバイオ医薬品製造用シングルユースバッグ及び関連製品の受注が堅調に推移する見込みです。また、日用品向包装材では大容量の複数回詰替袋の需要を捉え販売が伸長する見込みです。更にはリサイクルに向けたモノマテリアル化、バイオマス、生分解プラスチックなど環境に配慮した製品や、機能的な次世代包装の製品の開発、販売にも力を入れてまいります。

情報電子事業では、主力のプロテクトフィルムにおいては、テレビ画面の大型化が進みパネル市場が伸長すると予想される中で、当連結会計年度より本格稼働した当社昭和事業所の新設機械を活かし、売上を確保してまいります。情報記録用材は、サーバーなどインフラ強化が進む中で、今後5G通信網が整備されていくこともあり、引き続き需要増となることが見込まれ、パソコン・サーバー向け受注の拡大を目指します。

建築資材事業については、差別化に繋がるシステム提案と品質・生産性向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場における省力化・軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、引き続き設備分野への販売に注力するとともに、ビル用煙突工場の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

通期(2022年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,200億円(対前期比2.3%増)、営業利益103億円(対前期比0.1%増)、経常利益105億円(対前期比2.0%減)を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円(対前期比3.8%減)と予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、当期純利益等の通期業績などを勘案して、1株当たり40円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は前期の70円より5円増額の1株当たり75円となる予定です。

2022年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金より5円増額の1株当たり80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社12社、非連結子会社2社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の48.1%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。具体的には歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

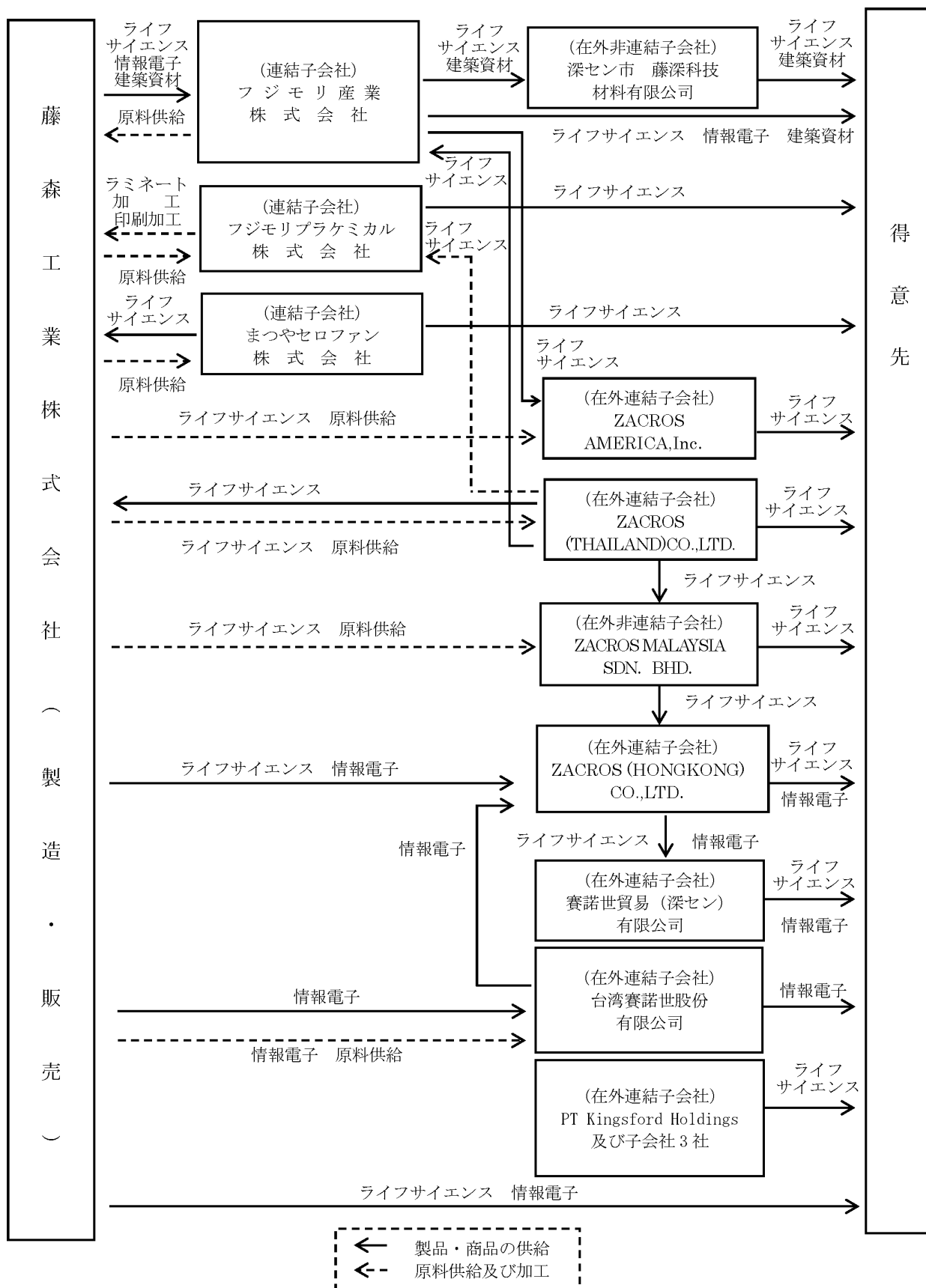
情報電子事業は、売上高の35.5%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装／詰替パウチ) 食品用包装材 医薬・医療用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売 販売 製造・販売 販売
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管 トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198	8,980
受取手形及び売掛金	31,007	33,520
有価証券	17,097	15,297
商品及び製品	4,950	5,279
仕掛品	1,525	1,645
原材料及び貯蔵品	3,450	3,804
その他	1,811	2,324
貸倒引当金	△26	△43
流動資産合計	66,014	70,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,506	42,450
減価償却累計額	△23,900	△25,037
建物及び構築物(純額)	14,606	17,412
機械装置及び運搬具	54,573	58,405
減価償却累計額	△47,983	△49,665
機械装置及び運搬具(純額)	6,590	8,739
工具、器具及び備品	7,162	7,706
減価償却累計額	△6,208	△6,547
工具、器具及び備品(純額)	954	1,159
土地	8,188	8,130
建設仮勘定	3,902	2,306
その他	859	891
減価償却累計額	△253	△309
その他(純額)	606	582
有形固定資産合計	34,848	38,330
無形固定資産		
のれん	363	283
その他	891	777
無形固定資産合計	1,254	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,673	※1 5,717
繰延税金資産	685	703
その他	887	812
貸倒引当金	△15	△41
投資その他の資産合計	6,231	7,191
固定資産合計	42,333	46,583
資産合計	108,348	117,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,921	21,763
短期借入金	2,065	1,643
未払金	4,374	3,455
未払法人税等	1,155	1,915
賞与引当金	1,288	1,484
役員賞与引当金	157	185
その他	1,575	1,567
流動負債合計	30,537	32,014
固定負債		
長期借入金	50	1,075
繰延税金負債	212	312
退職給付に係る負債	4,501	4,599
役員退職慰労引当金	560	576
その他	951	873
固定負債合計	6,276	7,436
負債合計	36,814	39,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,454
利益剰余金	51,419	57,358
自己株式	△502	△502
株主資本合計	63,971	69,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	2,175
為替換算調整勘定	966	425
退職給付に係る調整累計額	13	27
その他の包括利益累計額合計	2,533	2,628
新株予約権	469	523
非支配株主持分	4,559	4,878
純資産合計	71,533	77,941
負債純資産合計	108,348	117,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	114,304	117,250
売上原価	※2 89,372	※2 90,589
売上総利益	24,932	26,661
販売費及び一般管理費	※1, ※6 16,075	※1, ※6 16,375
営業利益	8,856	10,286
営業外収益		
受取利息	71	93
受取配当金	86	86
生命保険金及び配当金	58	55
補助金収入	47	94
リサイクル収入	70	57
その他	191	146
営業外収益合計	527	534
営業外費用		
支払利息	52	23
売上割引	39	36
貸与資産減価償却費	4	0
為替差損	219	33
その他	5	17
営業外費用合計	321	111
経常利益	9,062	10,708
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 8
投資有価証券売却益	30	1
特別利益合計	32	10
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	-
固定資産除却損	※5 43	※5 22
投資有価証券評価損	39	89
減損損失	※7 666	-
特別損失合計	760	111
税金等調整前当期純利益	8,335	10,607
法人税、住民税及び事業税	2,498	2,966
法人税等調整額	12	△207
法人税等合計	2,510	2,759
当期純利益	5,824	7,848
非支配株主に帰属する当期純利益	496	569
親会社株主に帰属する当期純利益	5,328	7,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,824	7,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	632
為替換算調整勘定	412	△715
退職給付に係る調整額	6	24
その他の包括利益合計	※ 244	※ △59
包括利益	6,068	7,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,488	7,373
非支配株主に係る包括利益	580	415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	47,396	△502	59,949
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	6,454	47,384	△502	59,937
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益			5,328		5,328
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,034	△0	4,034
当期末残高	6,600	6,454	51,419	△502	63,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,721	646	5	2,373	411	4,005	66,739
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,721	646	5	2,373	411	4,005	66,727
当期変動額							
剰余金の配当							△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益							5,328
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	320	7	159	58	554	772
当期変動額合計	△168	320	7	159	58	554	4,806
当期末残高	1,552	966	13	2,533	469	4,559	71,533

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	51,419	△502	63,971
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	6,454	51,412	△502	63,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益			7,278		7,278
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,946	△0	5,945
当期末残高	6,600	6,454	57,358	△502	69,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,552	966	13	2,533	469	4,559	71,533
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,552	966	13	2,533	469	4,558	71,525
当期変動額							
剰余金の配当							△1,332
親会社株主に帰属する当期純利益							7,278
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	△541	14	95	54	320	470
当期変動額合計	622	△541	14	95	54	320	6,416
当期末残高	2,175	425	27	2,628	523	4,878	77,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,335	10,607
減価償却費	4,573	4,928
減損損失	666	-
のれん償却額	54	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	149
受取利息及び受取配当金	△158	△180
支払利息	52	23
固定資産除売却損益 (△は益)	51	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△1
株式報酬費用	58	54
売上債権の増減額 (△は増加)	1,464	△2,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,685	2,018
その他	205	△423
小計	10,571	13,884
利息及び配当金の受取額	158	180
利息の支払額	△52	△23
法人税等の支払額	△2,778	△2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,898	11,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,713	△9,606
有形固定資産の売却による収入	76	2
無形固定資産の取得による支出	△137	△116
投資有価証券の取得による支出	△24	△224
投資有価証券の売却による収入	47	3
その他	△25	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△9,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580	△206
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	△200	△368
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,294	△1,332
非支配株主への配当金の支払額	△47	△46
その他	△12	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919	982
現金及び現金同等物の期首残高	24,215	23,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,296	※ 24,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、2010年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRSを適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の貸倒引当金が8百万円増加し、利益剰余金が7百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	876百万円	876百万円
2 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	239百万円	287百万円
計	239	287

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造・保管・運搬費	3,326百万円	3,477百万円
従業員給料	2,759	2,829
賞与引当金繰入額	493	540
役員賞与引当金繰入額	166	185
退職給付費用	211	206
研究開発費	2,978	3,038
減価償却費	430	462

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	10百万円	△41百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	8
工具、器具及び備品	0	0
計	2	8

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
土地	8	-
計	10	-

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	41	8
工具、器具及び備品	0	9
その他(無形固定資産)	-	2
計	43	22

※6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,978百万円	3,038百万円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
米国デラウェア州・ネバダ州	事業用資産	有形固定資産	598
群馬県沼田市	遊休資産	建設仮勘定	68

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

米国デラウェア州、ネバダ州の事業用資産については、足許の業績が当初の計画から乖離したことから、減損テストを実施した結果、帳簿価額を上回る十分な将来キャッシュ・フローを見込めないと判断しました。また、群馬県沼田市の遊休資産については使用見込みがないと判断いたしました。

そのため、当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額666百万円を特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具598百万円、建設仮勘定68百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しております。米国デラウェア州、ネバダ州の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しており、群馬県沼田市の遊休資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△229百万円	823百万円
組替調整額	△21	87
税効果調整前	△250	910
税効果額	75	△278
その他有価証券評価差額金	△174	632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	412	△715
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10	22
組替調整額	20	10
税効果調整前	9	32
税効果額	△2	△8
退職給付に係る調整額	6	24
その他の包括利益合計	244	△59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	469
	合計	—	—	—	—	—	469

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	666	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	523
合計		—	—	—	—	—	523

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	666	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	666	35.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	761	利益剰余金	40.0	2021年3月31日	2021年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	6,198百万円	8,980百万円
有価証券	17,097	15,297
現金及び現金同等物	23,296	24,278

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）
情報電子	プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,534	38,362	19,407	114,304	—	114,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	906	6	1,117	△1,117	—
計	56,739	39,268	19,413	115,422	△1,117	114,304
セグメント利益	2,993	4,181	1,681	8,856	—	8,856
セグメント資産	42,062	28,515	9,799	80,377	27,971	108,348
その他の項目						
減価償却費	2,577	1,698	296	4,573	—	4,573
のれん償却額	54	—	—	54	—	54
減損損失	598	68	—	666	—	666
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,845	3,773	1,339	7,958	—	7,958

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,376	41,600	19,273	117,250	—	117,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	793	2	1,004	△1,004	—
計	56,585	42,394	19,275	118,255	△1,004	117,250
セグメント利益	3,780	4,534	1,971	10,286	—	10,286
セグメント資産	43,513	33,125	10,756	87,395	29,997	117,393
その他の項目						
減価償却費	2,301	2,298	328	4,928	—	4,928
のれん償却額	52	—	—	52	—	52
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,387	4,831	1,437	8,656	—	8,656

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,494円	33銭	1株当たり純資産額	3,811円	40銭
1株当たり当期純利益金額	279円	97銭	1株当たり当期純利益金額	382円	43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276円	71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	377円	58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,328	7,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,328	7,278
期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	224	244
(うち新株予約権)	(224)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826	2,007
受取手形	2,189	2,338
売掛金	20,751	23,890
有価証券	17,097	15,297
商品及び製品	2,540	3,173
仕掛品	1,172	1,310
原材料及び貯蔵品	1,613	1,925
前渡金	229	3
前払費用	208	233
短期貸付金	89	79
未収入金	253	358
未収消費税等	-	740
その他	504	252
貸倒引当金	△38	△17
流動資産合計	47,437	51,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,044	31,861
減価償却累計額	△18,022	△18,790
建物(純額)	10,021	13,071
構築物	1,476	1,505
減価償却累計額	△1,348	△1,369
構築物(純額)	128	135
機械及び装置	42,305	46,105
減価償却累計額	△39,191	△40,421
機械及び装置(純額)	3,114	5,683
車両運搬具	303	302
減価償却累計額	△280	△279
車両運搬具(純額)	23	23
工具、器具及び備品	5,696	6,235
減価償却累計額	△4,939	△5,292
工具、器具及び備品(純額)	757	943
土地	4,931	4,931
建設仮勘定	3,465	650
その他	36	36
減価償却累計額	△7	△11
その他(純額)	29	25
有形固定資産合計	22,471	25,465
無形固定資産		
ソフトウェア	214	189
その他	44	24
無形固定資産合計	258	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639	4,543
関係会社株式	9,238	9,099
長期貸付金	10	0
繰延税金資産	209	144
その他	530	398
貸倒引当金	△10	△21
投資その他の資産合計	13,618	14,164
固定資産合計	36,348	39,843
資産合計	83,786	91,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	856	918
買掛金	13,776	16,596
1年内返済予定の長期借入金	150	-
未払金	3,831	2,656
未払費用	457	504
未払法人税等	693	1,226
未払消費税等	17	10
前受金	251	262
預り金	46	47
賞与引当金	967	1,151
役員賞与引当金	106	134
設備関係支払手形	0	3
その他	6	83
流動負債合計	21,161	23,594
固定負債		
長期借入金	-	700
退職給付引当金	3,116	3,166
役員退職慰労引当金	247	247
資産除去債務	85	86
その他	86	80
固定負債合計	3,536	4,281
負債合計	24,698	27,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	648	616
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	29,973	33,849
利益剰余金合計	43,318	47,162
自己株式	△502	△502
株主資本合計	57,071	60,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,122
評価・換算差額等合計	1,547	2,122
新株予約権	469	523
純資産合計	59,087	63,562
負債純資産合計	83,786	91,437

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	63,217	67,816
商品売上高	7,002	6,758
売上高合計	70,219	74,574
売上原価		
製品期首たな卸高	2,073	2,255
商品期首たな卸高	963	284
当期製品製造原価	46,434	50,608
当期製品仕入高	2,370	2,222
当期商品仕入高	5,407	5,727
合計	57,250	61,098
他勘定振替高	179	266
製品期末たな卸高	2,255	2,858
商品期末たな卸高	284	314
売上原価合計	54,530	57,659
売上総利益	15,688	16,915
販売費及び一般管理費	9,929	10,480
営業利益	5,759	6,434
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	531	404
仕入割引	18	19
生命保険金及び配当金	57	54
賃貸収入	37	33
リサイクル収入	18	13
補助金収入	28	94
その他	60	42
営業外収益合計	767	699
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	74	31
貸与資産減価償却費	14	11
その他	6	4
営業外費用合計	95	47
経常利益	6,431	7,086
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	30	1
特別利益合計	30	8
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	6	14
投資有価証券評価損	39	89
関係会社株式評価損	783	139
減損損失	68	-
特別損失合計	908	243
税引前当期純利益	5,554	6,851
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,863
法人税等調整額	△28	△188
法人税等合計	1,587	1,675
当期純利益	3,966	5,176

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	682	11,310	27,267	40,646
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△33		33	—
剰余金の配当								△1,294	△1,294
当期純利益								3,966	3,966
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△33	—	2,706	2,672
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	648	11,310	29,973	43,318

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	54,399	1,682	1,682	411	56,493
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,294				△1,294
当期純利益		3,966				3,966
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△135	△135	58	△77
当期変動額合計	△0	2,672	△135	△135	58	2,594
当期末残高	△502	57,071	1,547	1,547	469	59,087

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	648	11,310	29,973	43,318
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△32		32	—
剰余金の配当								△1,332	△1,332
当期純利益								5,176	5,176
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△32	—	3,876	3,844
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	616	11,310	33,849	47,162

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	57,071	1,547	1,547	469	59,087
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,332				△1,332
当期純利益		5,176				5,176
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			575	575	54	630
当期変動額合計	△0	3,843	575	575	54	4,474
当期末残高	△502	60,915	2,122	2,122	523	63,562